

調査レポート

日本経済ウォッチ (2010年4月号)

【目次】

1. 今月のグラフ p.1
～ 日銀短観における業務計画の水準～
2. 景気概況 p.2
～ 新年度入り後、景気持ち直しの勢いは鈍化へ～
3. 今月のトピック p.3～12
～ 最悪期を抜け出した雇用情勢の現状～
 - (1) 雇用情勢の現状～最悪期は脱するものの厳しい状況が続く
 - (2) リーマン・ショックが雇用情勢に与えた影響
 - (3) 雇用情勢は厳しい状況が続く見込み

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

1. 今月のグラフ ～日銀短観における業務計画の水準～

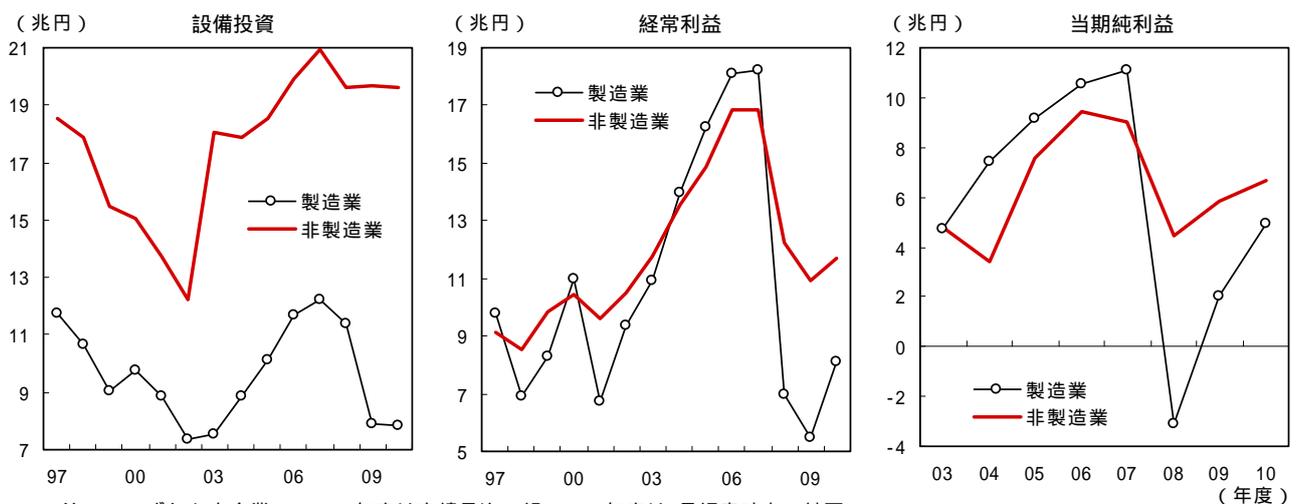
4月1日に3月調査の日銀短観が発表され、2010年度の企業の設備投資計画が明らかになった。大企業製造業では2009年度の見込み額に対し前年比-1.0%、大企業非製造業では同-2.4%といずれも小幅のマイナスにとどまった。3月時点での設備投資計画は大企業であっても低めに出る傾向があるため、実際には2010年度の設備投資額はプラスになる可能性がある。また、GDP統計において設備投資は名目ベースですでに底打ちしている。

一般に日銀短観では、設備投資も含めた業務計画は伸び率でみる事が多いが、設備投資は実績額、計画額も発表されており、水準を見ることも可能である。そこで、2010年度の設備投資計画を水準でみてみると、製造業がピーク時の63.1%にしか過ぎない一方で、非製造業ではピーク時の93.7%と比較的高水準を保っていることがわかる(図表)¹。

同様に大企業の2010年度の経常利益計画では、伸び率では製造業が前年比49.3%と急回復する見込みであるが、水準ではピーク時の44.6%にとどまる。一方、非製造業では、伸び率は同7.1%と小幅プラスの計画であるが、2008年度の落ち込み幅が比較的小さかっただけに、水準はピーク時の69.3%まで回復する見込みである。また、当期純利益では、製造業がピーク時の44.3%の水準までしか回復しない計画であるのに対し、非製造業では70.5%の水準まで回復する計画となっている。

このように、比較の対象となる前年度の数字が低ければ、金額が小幅増加しただけでも伸び率は急上昇しているように見えてしまう。特にリーマン・ショック後は、大きく落ち込んだ数字が多いため、統計を利用する際には注意が必要である。(小林 真一郎)

図表 日銀短観における業務計画実数値の推移



(注1) いずれも大企業で、2009年度は実績見込み額、2010年度は3月調査時点の計画
(注2) 調査対象企業等の見直しなどから連続しない年度がある
(注3) 設備投資は含む土地投資額、除くソフトウェア投資額
(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

¹ 日銀短観の大企業では、調査対象が製造業と非製造業でほぼ同数であり、両者の合算値が全産業の姿を示すわけではない点には注意が必要(3月調査では調査対象企業数は製造業で1,222社、非製造業で1,210社)。

2. 景気概況 ～ 新年度入り後、景気持ち直しの勢いは鈍化へ～

景気は持ち直しの動きが続いており、これまで低迷していた企業の設備投資や雇用・所得環境にも底入れの動きが広がりつつある。もっとも、これまでは反動増の要因も加わって持ち直しの勢いは比較的強かったが、今後は徐々に鈍化してくる見込みである。

4月1日に発表された日銀短観(3月調査)では、大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)が前回調査から11ポイント上昇の-14と4四半期連続で改善した。輸出の増加が続き、在庫調整の進展や経済対策の効果により生産の増加が続いていることが製造業の景況感改善の背景にある。先行きは、自動車などで経済対策による追加的な需要押し上げ効果が弱まっていくことや、資源価格の上昇で素材業種を中心に交易条件の悪化が見込まれることなどが影響して景況感の回復ペースは緩やかになるものの、輸出増加などを背景に改善基調は維持される見通しとなっている。また、大企業非製造業の業況判断DIは前回調査から7ポイント上昇と、製造業ほどではないものの景況感の改善が続いた。

中小企業の景況感も、製造業で大きく改善し、非製造業で緩やかに改善している。ただし、中小企業では内需への依存が高いこともあり、先行きについては依然として警戒感が根強く、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。

雇用情勢も、状況は厳しいながら、最悪期を脱した後も改善の動きが続いており、失業率はピークであった昨年7月の5.6%から今年1、2月には4.9%まで低下した。また、2月の一人あたり現金給与総額は前年比-0.6%と減少が続いているが、減少幅は縮小傾向にある。所定内給与の減少が続いているが、製造業を中心に所定外給与が増加し、賃金全体の減少幅の縮小に寄与している。

個人消費も底固く推移している。2月の家計調査の実質消費支出(二人以上の世帯)は前月比-1.6%と大きく減少したが、サンプル要因が影響している可能性があり、2月の商業販売額(小売業)や3月の新車登録台数は引続き堅調に増加している。雇用・所得情勢が持ち直しているとはいえ、政策効果による押し上げがかなり効いているものと考えられる。

一方、2月の鉱工業生産は、輸送機械や情報通信機械などの減少により前月比-0.9%と1年ぶりに前月比で減少に転じ、これまで好調だった生産の動きに一服感が出てきた。生産予測調査では、3月に同+1.4%と増加した後、4月は同-0.1%と小幅であるが再び減少する見通しとなっている。増加基調にあるが、そのペースは緩やかになっていく見込みである。もっとも、2月の実質輸出が前月比+1.1%と12ヶ月連続で増加するなど、輸出は好調を維持している。このため、生産が失速する懸念は今のところ小さい。

しばらく景気持ち直しの動きが続こうが、昨年度までと違って勢いは次第に鈍くなっていくであろう。特に個人消費は、政策効果によって当面は堅調に推移しようが、年度後半には政策効果の剥落により急減するリスクが残る。

(小林 真一郎)

3. 今月のトピック ～最悪期を抜け出した雇用情勢の現状～

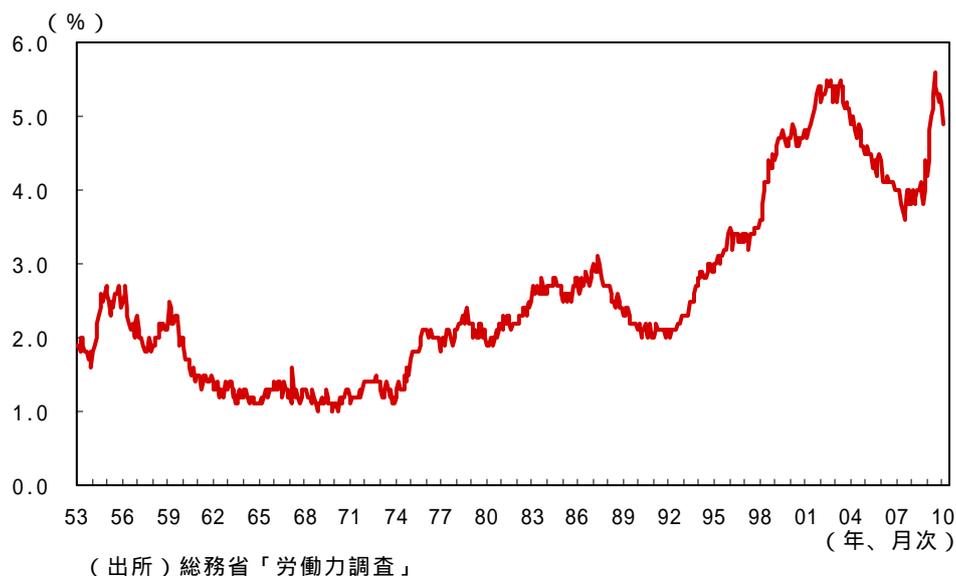
2008年9月のいわゆるリーマン・ショックの発生後、日本経済は輸出の急減を主因として急速に悪化した。その後、2009年春先を底にして景気は持ち直しの動きを続けている。雇用情勢も2009年夏を底に徐々に改善してきているが、それでも失業率が高止まり、依然として賃金の減少に歯止めがかからないなど、厳しい状況が続いている。

雇用情勢は今後も着実に改善していくのだろうか。今後の雇用情勢を考えるにあたっては、リーマン・ショックによって雇用情勢が受けた影響を検証しておく必要がある。今月は、雇用情勢の現状を概観したうえで、リーマン・ショックが雇用情勢に与えた影響について整理した。

(1) 雇用情勢の現状～最悪期は脱するものの厳しい状況が続く

1990年頃には2%程度であったわが国の失業率は、バブル崩壊以降上昇が続き、2002年には5.5%まで上昇した(図表1)。その後、景気の回復に伴って失業率は一旦低下したものの、2008年9月に発生したリーマン・ショックをきっかけとして急上昇し、2009年7月には過去最悪の水準を上回る5.6%に達した。足下では、失業率は若干の低下がみられるものの、過去の水準と比較すると依然として高止まっており、雇用情勢は最悪期を脱したとはいえ、厳しい状況が続いている。

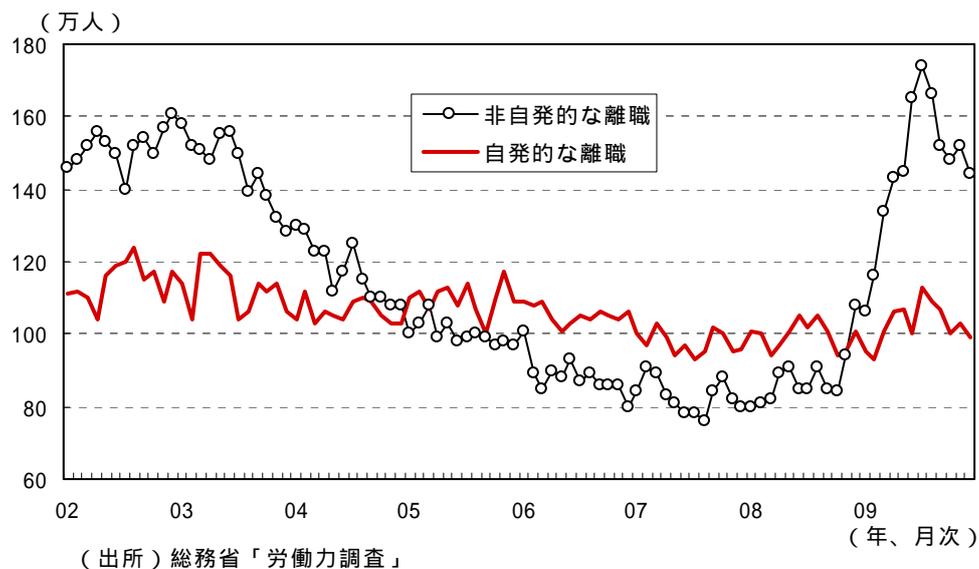
図表1. 失業率の推移(季節調整値)



さらに、失業者数についても失業率と同様の動きとなっており、現在でも完全失業者数は320万人程度と高水準にとどまったままである。具体的に失業者の失業理由をみると、リーマン・ショックの発生直後には、急速な景気悪化を背景とした企業による雇用調整の

実施を反映して、勤め先や事業の都合といった「非自発的な離職」による失業者が急増した（図表2）。一方で、より良い条件の仕事を探すためといった「自発的な離職」による失業者は、2005年以降リーマン・ショック発生前までは「非自発的な離職」による失業者を上回っていたが、リーマン・ショックが発生した後も100万人程度と横ばいで推移している。

図表2．求職理由別完全失業者の推移（季節調整値）



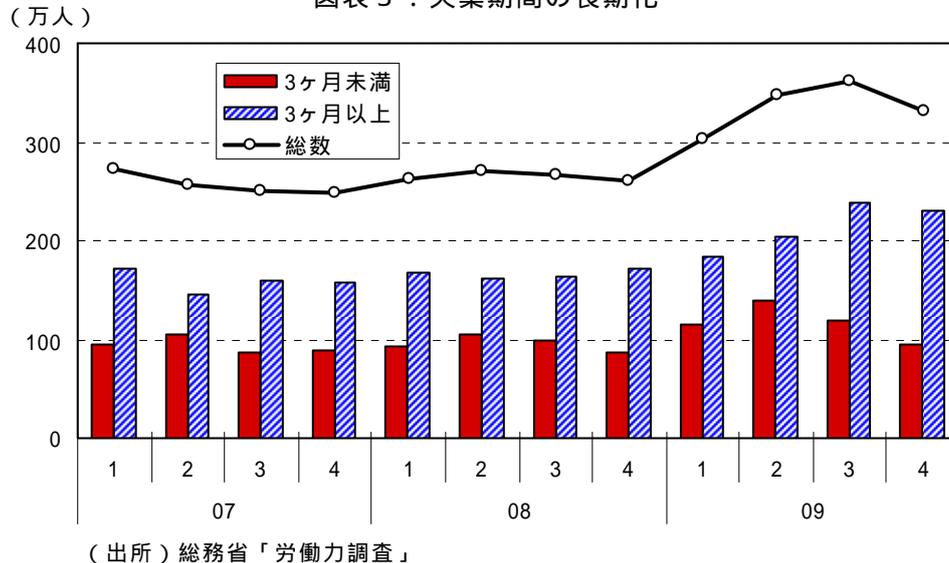
リーマン・ショック後の急激な景気悪化の際、企業はボーナスを中心とした賃金の引き下げに加え、残業規制や非正規労働者を中心とする雇用の削減などによって雇用調整を行った。このため、景気の持ち直しが続いたとしても、当面の間は残業時間や非正規雇用を再び増加にさせることで対応することが可能と考えられる。企業は、新卒採用などを含めた新たに雇用を増加させることには非常に慎重になっており、短期間のうちに急速に雇用情勢が改善するとは考えにくい。その結果、一旦失業者となった人々は再び職に就くことがなかなか出来なくなっており、このところ失業期間は長期化している（図表3）。

加えて、未だ厳しい雇用情勢の中で、職に就いている人であっても賃金の低下など雇用条件の悪化が進んでおり、転職した人についても条件は厳しくなっている。転職後の収入の増減をみると、リーマン・ショックが発生する直前は、転職によって「前の仕事よりも収入が増えた」と回答した人の割合と「前の仕事よりも収入が減った」と回答した人の割合は同じ程度であった（図表4）。しかし、その後は収入の増加に繋がるような転職者の割合が減少する一方で、転職によって収入が減った人の割合が上昇し、2009年10～12月期には、転職者のうち約半数の人々が前の仕事よりも収入が減少する状況となっている。

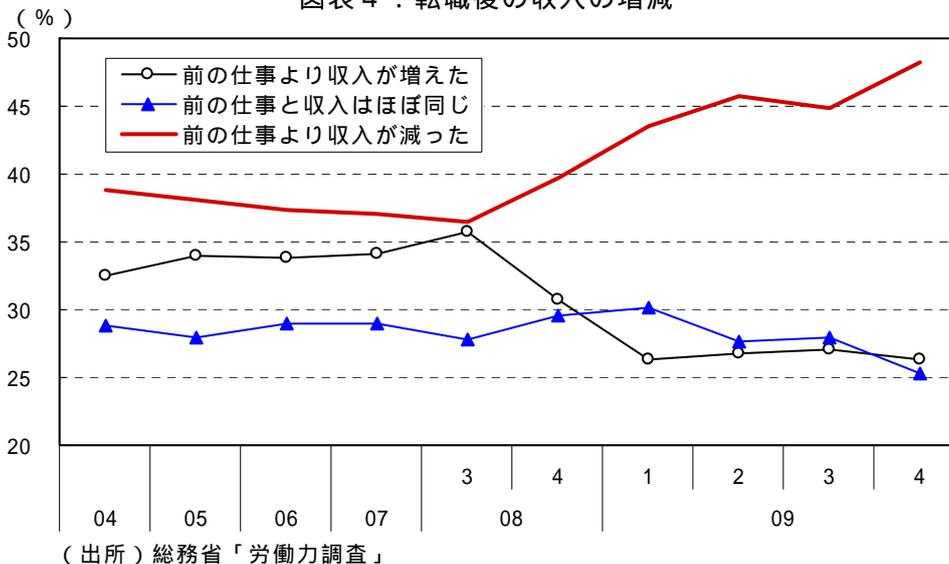
このように、リーマン・ショックの発生による景気の悪化に伴って失業を余儀なくされた人々が、長期にわたる失業を経てなんとか仕事に付くことが出来たととしても、以前と同

じ所得水準を望むことは難しくなっている。すなわち、たとえ失業から抜け出せた場合でも、その後の環境が恵まれたものであるとは言い切れないのである。

図表3．失業期間の長期化



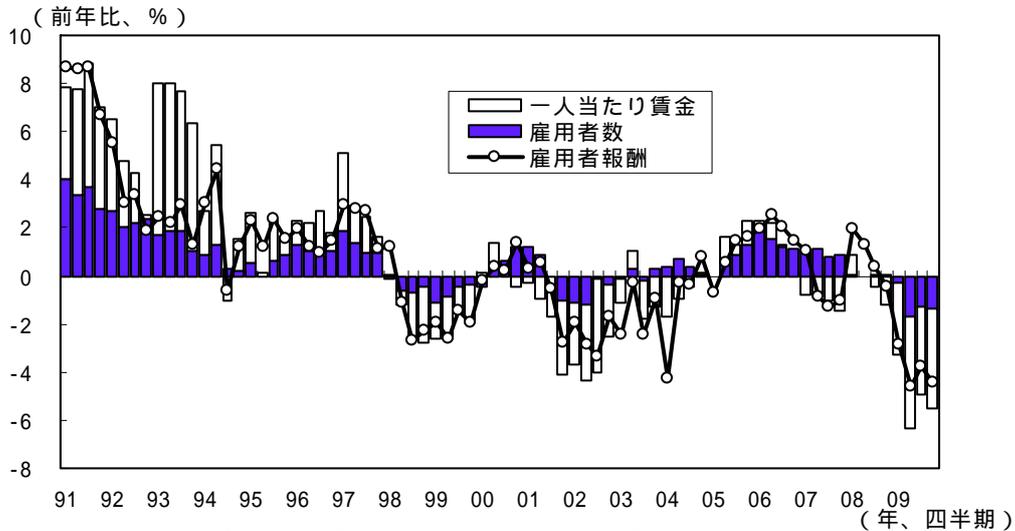
図表4．転職後の収入の増減



さらに、所得環境の悪化も未だ歯止めがかからないままである。こうした企業の雇用調整は、雇用者数および一人あたり賃金の減少を通じて雇用者報酬の減少をもたらす。1990年代半ば以降減少していた名目雇用者報酬は、2000年代半ばに一旦は増加傾向に転じたが、リーマン・ショックによって急速に落ち込んだ後、現在でも下げ止まっていない(図表5)。

雇用者報酬の減少は、可処分所得の減少を通じて個人消費を減らすことにつながる。さらに、こうした最終需要の減少は企業収益を悪化させることになるため、雇用の改善を遅らせる原因となってくる。

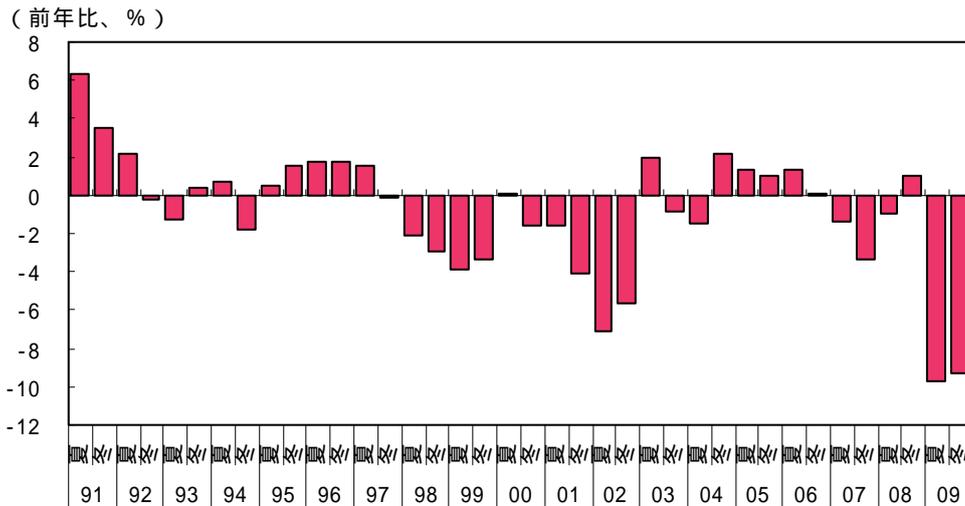
図表5．名目雇用者報酬の増減内訳



(注1) 一人当たり賃金は従業員5人以上ベース、雇用者報酬はSNAベース
 (注2) 数値の元データが異なるため、内訳がかなり一致しない
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、内閣府「四半期別GDP速報」

なお、今回のリーマン・ショック後のタイミングでは、企業業績の急激な悪化を反映してボーナスの支給額が大きく減少したことが全体の賃金の押し下げに大きく寄与した。支給額が過去最大規模の落ち込みとなっただけではなく、小規模事業所を中心としてボーナスを支給した事業所の割合自体も低下するなど、所得環境に与えた影響も非常に大きいものとなっている(図表6)。

図表6．ボーナス支給額の増減



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」
 (調査対象) 調査産業計、事業所規模5人以上

(2) リーマン・ショックが雇用情勢に与えた影響

以上のように、雇用情勢は最悪期を脱したと思われるものの、依然として厳しい状況にある。景気の持ち直しの動きに合わせて今後も雇用情勢の改善が続くことが期待されるが、リーマン・ショックによる雇用情勢への影響は、これまでの景気悪化局面とは異なる特徴がみられ、今後の雇用情勢を展望するにあたっては、そうした点を考慮に入れる必要があると思われる。

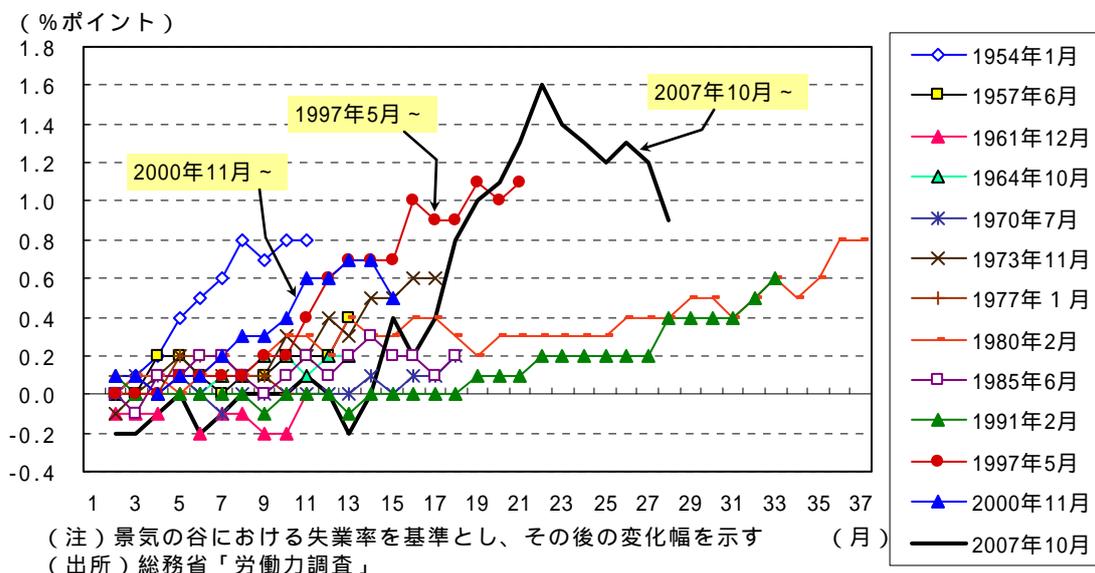
以下では、リーマン・ショックが雇用情勢に与えた影響のうち、特にインパクトが強かった2つの点について説明する。

過去に例のない雇用情勢の悪化の速さ

リーマン・ショックが雇用情勢を悪化させた速度は過去最速であった。2002年1月に始まった前回の景気拡大期は2007年11月にピークを迎えたが、景気がピークアウトした当初はその減速ペースが緩やかであったため、雇用情勢の悪化ペースも緩やかであった。失業率でみると、2007年7月の3.7%が前回の景気拡大局面における最低水準であるが、リーマン・ショック直後の2008年10月においても3.8%と小幅の上昇にとどまっていた。一般に、雇用関連の経済指標は景気の動きに遅行する。景気変動し、企業がそれに合わせて雇用者を増減させる場合、即座に対応することが難しく、どうしても決定と実施の間でタイムラグが生じることになるためである。

しかし、2008年10月から2009年7月の5.6%までの9ヶ月間で、失業率は1.8%ポイントも上昇した。この上昇ペースは、統計の遡れる範囲内においては過去最速のものである(図表7)。

図表7. 景気後退期における失業率(季節調整値)の推移

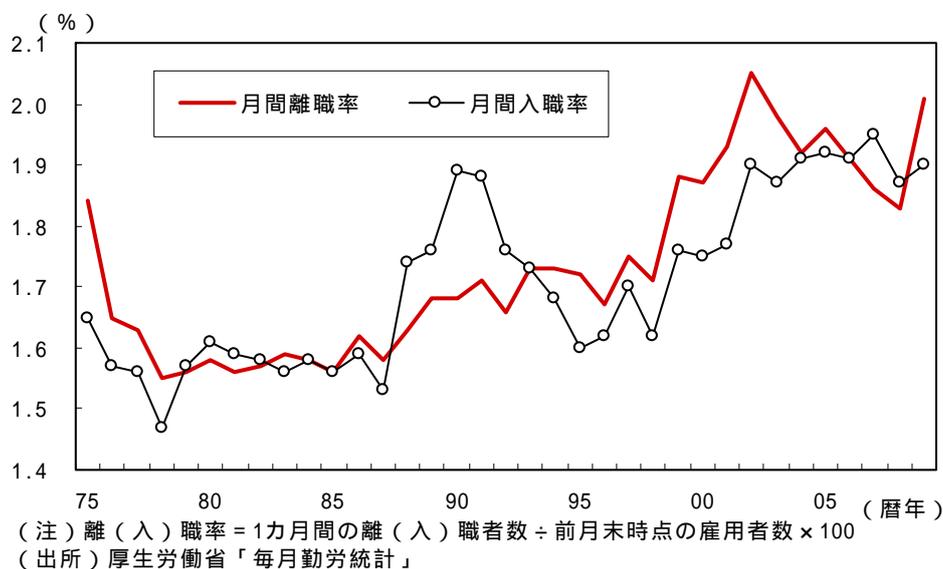


さらに、過去の雇用情勢の悪化速度を比較してみると、1954年1月以降の急速な悪化（1.8% 2.7%）を除けば、1997年5月以降、2000年11月以降も含めた最近3回の景気悪化局面で目立って悪化ペースが速いことがわかる。

なぜ、1990年代半ば以降では雇用情勢の悪化ペースが速まったのだろうか。その一因としてとして、バブル崩壊後の景気後退期では、企業倒産件数が急増するなど景気悪化の度合いが大きかったことが挙げられる。さらに、1990年代後半から企業が過剰雇用を減らすために、積極的な雇用調整に踏み切ったことも背景にあると考えられる。すなわち、企業はバランスシート調整を本格化させる中において、固定費としての人件費の削減に積極的に取り組み始めたのである。これが終身雇用や年功序列をベースとする、いわゆる日本的な雇用慣行が変化し始めた時期である。

こうした雇用慣行の変化は離職率の動きでも確認できる（図表8）。離職率は、1990年代半ばまで緩やかな上昇傾向にとどまっていたが、1990年代半ば以降は上昇ペースが高まっている。労働市場においては、1990年代半ばまでは景気後退期においても職を離れる人の割合が少なかったが、それ以降は職を離れる人の割合が明らかに上方にシフトしている。一方で、2002年から2007年にかけての景気拡大期においては逆に離職率が大きく低下しており、企業が雇用の調整を状況に合わせて柔軟に行っていることがうかがえる。

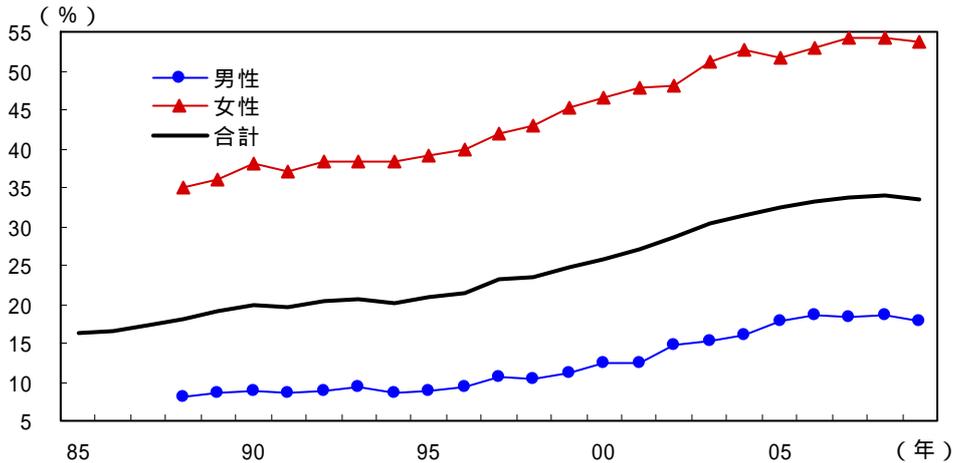
図表8．月間離職率の推移



企業が雇用調整を柔軟に行いやすくなっている理由としては、パート・アルバイト、派遣社員といった非正規雇用者の比率が上昇していることが大きいと考えられる（図表9）。非正規雇用者の比率を男女別にみると、女性は勤務先をいったん退職した後、子育てなどが一段落してから再び働き始める人が増えてきたため、すでに1990年前半から非正規雇用の比率が高まっていた。一方、男性の比率は、企業がバランスシート調整を本格化させた

1990年代半ば以降に上昇し始めており、97年の10%程度から最近では20%程度まで高まっている。男性の場合は世帯主として家計を支えるケースが多いと思われるが、自ら進んで非正規雇用の道を選ぶ人も含めて、5人に1人が非正規雇用という不安定な雇用情勢におかれている。

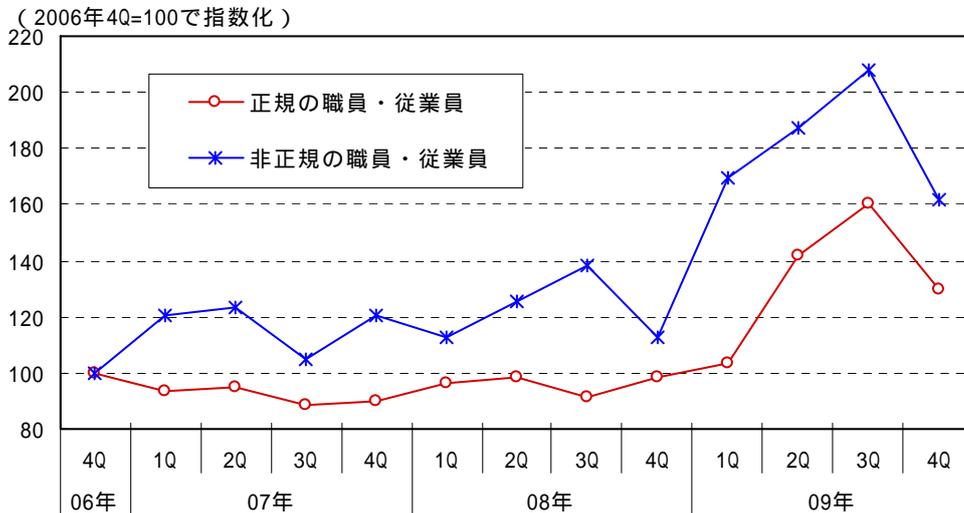
図表9．非正規雇用の占める割合



(注1) 2001年以前は2月調査、それ以降は1～3月期
 (注2) 非正規雇用者(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託など)
 ÷ 役員を除く雇用者で計算
 (出所) 総務省「労働力調査詳細結果」

非正規雇用者の比率は2009年には若干低下したが、これは実際に雇用調整の対象として、再契約停止・解雇などによって非正規雇用者が減少したためである。図表10は失業者の前職が正規雇用者だったか、非正規雇用者だったかをみたものであるが、2009年に入ってから前非正規雇用者の失業が急増しており、リーマン・ショック発生後の比較的短い期間に

図表10．前職の雇用形態別離職した完全失業者数(過去1年間に離職した者)



(注) 対象は過去1年間に離職した者
 (出所) 総務省「労働力調査詳細結果」

において、企業がまずは非正規雇用者の削減に踏み切っていることがわかる。もっとも、2009年4～6月期以降は前正規雇用者の失業も急増しており、企業が正規社員も対象とした人員削減を短期間のうちに決定し、実施に移したことがうかがえる。

このように、リーマン・ショック後の急速な景気の悪化によって雇用情勢は過去に例がないほどの速さで悪化した。その背景には、企業が雇用慣行を変化させ、非正規雇用を増加させるなど、必要となれば柔軟に雇用人員や人件費を調整できるようあらかじめ対策を推進、強化していたことがあったと考えられる。

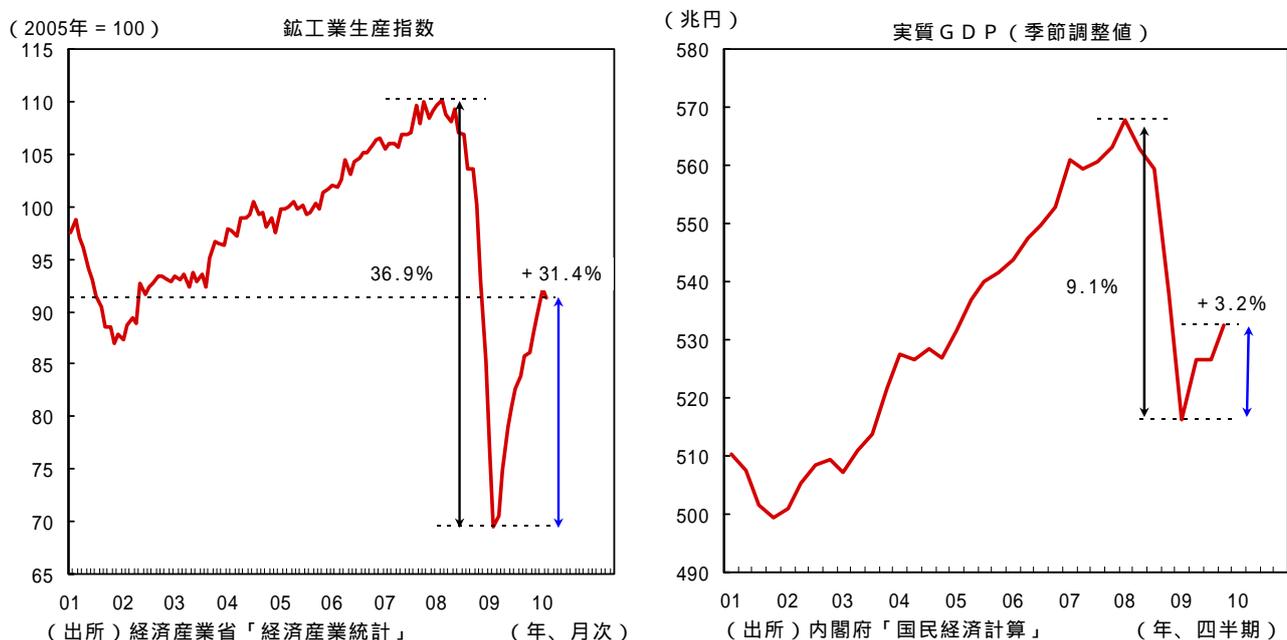
経済活動水準の低さと過剰雇用の発生

リーマン・ショックによって大きな打撃を受けた企業部門であるが、2009年度に入って最悪期を脱している。企業活動の水準は依然低いながらも改善傾向が続いており、中でも製造業の好調さが目立つ。製造業の生産活動は、輸出の改善や政策効果による耐久財消費の増加を背景に上昇基調にあり、鉱工業生産指数は2009年4～6月以降、3四半期連続で前期比増加しており、2010年1～3月期も前期比増加が続く見込みである。

しかし、鉱工業生産指数を水準でみると、2010年2月時点で前回の景気サイクル時のボトム水準（2001年11月）をやや上回る程度まで回復したに過ぎない（図表11）。企業にとってみれば、依然として前回の景気後退期における最悪の活動水準におかれているような状態であり、景気の持ち直しを十分に実感できるような状況ではない。

企業が2007年時の高水準の生産額を前提とした設備、雇用を抱え続けているとすれば、設備、雇用とも足元の生産額との格差に対応する分は余剰ということになる。それでは製造業の生産活動が2007年の前回ピーク時の水準まで回復するにはどのくらいの時間がか

図表 11 . 低過ぎる経済活動の水準

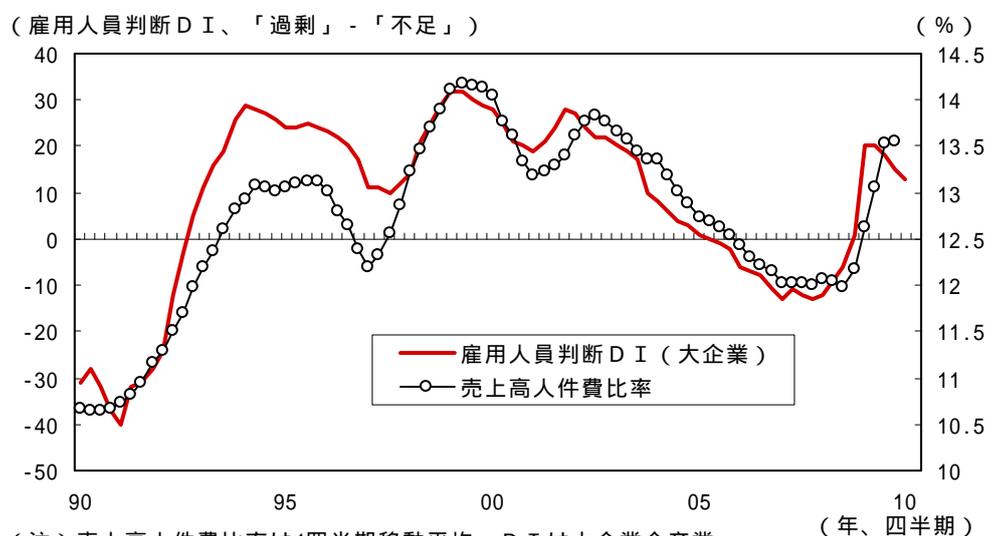


かるのだろうか。仮に前回の 2002 年 1 月からの景気回復期と同じペースで今後の生産が増加し続けるとすれば、前回ピークの水準まで至るには約 5 年が必要となる。同様に実質国内総生産（実質 GDP）の場合も、2009 年 1～3 月をボトムにして増加基調に転じているが水準は低いままである。足元の潜在成長率に近いと考えられる年率 1%で今後も回復が続くと仮定すると、2007 年時のピークの水準まで至るには約 6 年が必要となる。

このように経済活動の水準から判断すると、企業経営を取り巻く状況はすっかり変わってしまったといえ、企業の設備・雇用の過剰問題の解消には相当の時間がかかると考えられる。実際に企業の雇用過剰感の動向をみると、日銀短観における雇用人員判断 D I が 2008 年秋以降に急上昇した後、足元でも高止まっており、雇用調整が行われた後であってもなお雇用過剰感が強いことがわかる（図表 12）。

過去の売上高人件費比率（人件費÷売上高）と日銀短観の雇用判断 D I の推移を比べてみると、おおむね連動している。すなわち、売上高人件費比率が高まれば企業の雇用過剰感が高まり、売上高人件費比率が低下すれば雇用過剰感が後退し、局面によっては不足超に転じている。企業業績が改善しつつあるとはいえ、売上高人件費比率が低かった 2007 年の水準まで戻るにはまだ時間がかかると思われ、企業の雇用過剰感は今分の間残るであろう。

図表 12．売上高人件費比率と雇用判断 D I（大企業）



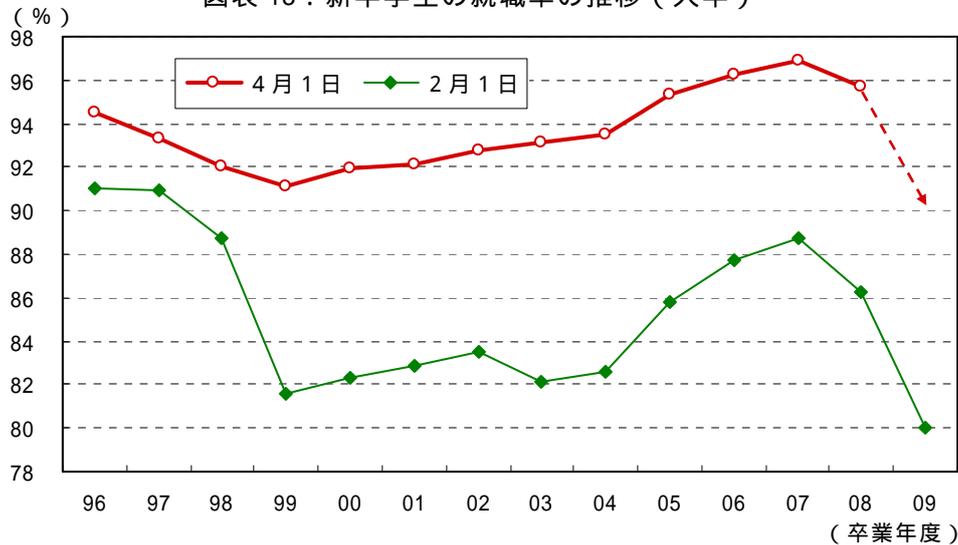
(3) 雇用情勢は厳しい状況が続く見込み

以上見てきたように、リーマン・ショックは日本の経済活動に多大な悪影響を及ぼしただけでなく、雇用情勢に対しても深刻な打撃をもたらせたが、それは従来の景気悪化局面とは異なる影響であった。ひとつは雇用情勢の悪化ペースの速さであるが、これは非正規雇用の増加を背景に発生したものである。もうひとつは経済活動水準の急低下に伴う、水準自体の問題である。景気の急速な悪化は企業の過剰雇用を生み出したが、経済活動水準の落ち込みの大きさから判断すると、過剰雇用が解消するまでに相当の時間が必要となる可能性がある。

雇用情勢の改善は今後も続くことが期待されるが、企業は固定費である人件費を抑制する姿勢を続けると考えられ、非正規雇用の増加などで対応する可能性が高い。このため、雇用情勢の改善ペースは緩やかなものにとどまろう。

こうした企業の姿勢の表われが新卒採用の抑制である。2010年2月時点における2010年3月卒業の大卒学生の就職率(内定率)は、前年度卒業の学生の同時期の数字が86.3%に対し80.0%と大幅に低下している。1998年から2002年にかけて新卒学生の就職率が著しく悪化し“就職氷河期”と呼ばれたが、2010年度入社の就職率は就職氷河期であった99年度の水準を下回る可能性がある。

図表 13. 新卒学生の就職率の推移(大卒)



(出所) 文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

(小林 真一郎)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。